

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		基礎点検	
事務事業名 法定外公共物管理事務		シート番号		B 法定義務等事業	
担当部署名 建設 局 土木 部 法定外公共物 課		評価責任者(課長名)		龍野	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	8	その他	後期実施計画の位置付け
			施策	1	その他	無
	2	事業開始年度	平成 17 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	地方自治法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成12年4月1日施行の「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」(いわゆる地方分権一括法)により、機能を有する里道や水路などの法定外公共物が市町村へ譲与(無償譲渡)される。本市は、平成17年3月31日付けで国との間に譲与契約を締結している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	本市が所有する法定外公共物(道路法、河川法等の適用を受けない公共物をいい、代表的なものとして里道・水路がある。)			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	法定外公共物の保全と適正な利用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	法定外公共物の財産管理者として、使用許可、用地処理、境界確定等、適正な管理を行う。			
	10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()			
	10	直接実施以外の主な支出先	委託業者			

Ⅲ. 投入量

		項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算
事業コスト	11	事業費 (a)	千円	11,926	12,948	17,932	20,541
		主な事業費内訳					
		法定外公共物管理台帳作成業務等委託料	千円	5,788	5,616	11,160	7,560
		嘱託報酬・賃金	千円	4,065	4,182	4,788	5,193
	その他(パソコン使用料及び賃借料等)	千円	2,073	3,150	1,984	2,453	
	財源内訳						
	国・府支出金	千円					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				5,335	
	市債	千円					
	その他(資料複写徴収金等)	千円	146	154	170	161	
	一般財源	千円	11,780	12,794	17,762	15,045	
12	人件費 (b)	千円	101,900	101,700	102,300	101,100	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	113,826	114,648	120,232	121,641	